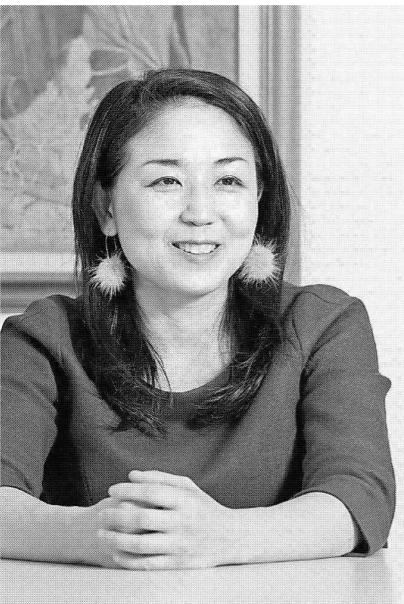


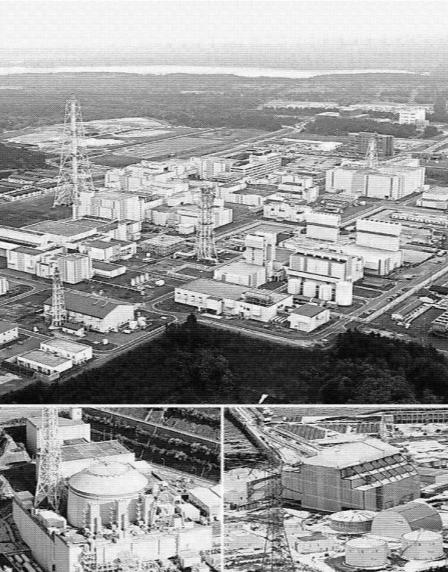
日米原子力協定とプルトニウム



弁護士

猿田 佐世さん

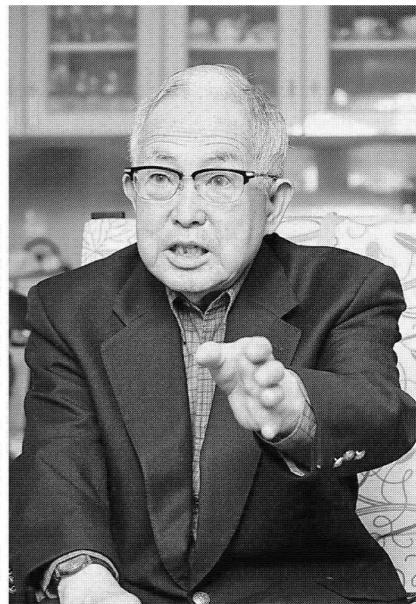
原発で使い終えた核燃料から原爆の原料にもなるプルトニウムを取り出す再処理を、核兵器保有国以外で唯一日本に認めた日米原子力協定が、7月に満期を迎え自動延長される。核燃料の有効利用を目指す核燃サイクル政策の継続につながるが、中軸となる高速増殖炉もんじゅの廃炉決定で政策は事実上破綻したと言われる。使い道がなくたまたまプルトニウムは原爆5千発分以上ともされ、国際社会の懸念材料だ。現協定締結時の元外交官と政策見直しを説く弁護士に話を聞いた。（報道センター 関口裕士）



元外交官

遠藤 哲也さん

私が交渉にかかり、30年前にできた現行の日米原子力協定は、別名「サイクル協定」と言われます。核燃料サイクルとは①燃料となるウランの濃縮②使用済み燃料からまだ使えるウランと③アルミニウムを取り出す再処理④ウランとプルトニウムを混ぜたMOX燃料を使い消費した以上の燃料を生み出せる高速増殖炉一が三つの柱です。日米原子力協定でこれらが認められているため、日本でもサイクル



えんどう・てつや 徳島県出身。東大卒。1958年に外務省入省。同省科学技術審議官として88年の日米原子力協定改定交渉を担当した。国際原子力機関理事会議長や内閣府原子力委員会委員長代理などを歴任。現在は日本国際問題研究所（東京）特別研究員。83歳。

政策見直し将来像議論を

日米原子力協定が満期を迎えるを機に、日本国内でも核燃料サイクル政策について、広く国民全体を巻き込んだ議論をする必要があると考えています。既に約47社もプルトニウムがたまる中で、さらに再処理を行ってプルトニウムを取り出していいのか。これまで1兆円以上かけた高速増殖炉もんじゅや、建設費が2兆円を超える青森県六ヶ所村の再処理工場など核燃サイクルにどれだけお金がかかっているのか。 국민にきちんと情報開示する必要があります。

電力会社のホームページではある日突然、核燃サイクルを説明する図から、もんじゅが消えてプルサーマルだけになりまして以前はもんじゅが核燃サイクルの柱と言っていたのに、今はプルサーマルでサイクルを回すと言っている。かつて「夢のサイクル」と言ってエネルギーを生み出すのが目的だったはずなのに、今は再処理工線の維持

が目的になっている。何兆円ものお金をかけて行う国策で、そんなごまかしが許されていいはずがない。原発の再稼働自体が困難なかかっています。再処理すればますます増える。3年後の稼働を目指している再処理工場はいつたん無期限停止し、その間に核燃サイクル政策をどうするか立ち止まって考えるべきです。

日本で再処理はエネルギー政策の問題とされていますが、米国では安全保障の問題だと考えられています。「ヨークリア」と「原子力」と使い分けます。核兵器とは言うが「核発電」など言わぬ。米国では同じ「核」という認識です。私が事務局長を務める「新外交イニシ

ティブ」で米国の議員や有力者に聞くと、もし日本が再処理に積極的に賛成している人は米国にほとんどいません。他国が多い。日本が再処理を行うことやプルトニウムをためることに積極的に賛成している人は米国にも頭の痛い問題です。

2012年に当時の民主党政権が「30年代に原発ゼロ」との政策をまとめた時、米国が反対したと報道されました。しかし原発を止めるなどいう米国の意見は、原発を続けないとともくろん日本の一派勢力が都合良く呼び込んだ声でした。私は「ワシントン拡声器」とか「日本製の外圧」と呼んでいます。実際のところ、当時米国には、原発に対する疑問も多く出ていました。でも、そうしたことほんの日本に伝わりませんでした。

原子力協定が満期を迎へ、新しい段階に入る今こそ、日本の政策を見直す好機です。

日米原子力協定 日本の原子力平和利用に協力する日米の協定。1955年に初めて締結された。88年7月発効の現協定は「包括事前同意」によって、使用済み核燃料からプルトニウムを取り出す再処理やウラン濃縮など核燃料サイクル事業を日本に認めていた。核兵器の非保有国としては特権的内容。7月の自動延長後は日米いずれかが通告すれば、半年後に終了となる。

核燃料サイクル 原発の使用済み核燃料に残った、まだ使えるウランやプルトニウムを取り出し、再び燃料にリサイクルすること。日本ではウランとプルトニウムの混合酸化物（MOX）燃料を、消費した以上の燃料を生み出すとされる高速増殖炉で増やす計画だったが、同増殖炉の原型炉もんじゅの廃炉で事実上破綻した。国は大間原発などで行う、MOX燃料を使うプルサーマル発電でプルトニウムを減らすとしている。

る高速増殖炉もんじゅの廃炉決定で政策は事実上破綻したと言われる。使い道がなくたまたまプルトニウムは原爆5千発分以上ともされ、国際社会の懸念材料だ。現協定締結時の元外交官と政策見直しを説く弁護士に話を聞いた。（報道センター 関口裕士）

水曜論

元外交官

核燃サイクル国策国営で

日本はエネルギー資源に乏しい国です。再生可能エネルギーを伸ばすのはいいが、バックアップする電源が必要です。今は火力発電と変わらない。そして原発をやる限りは高速増殖炉の実現を目指すべきだと考えていました。原型炉の「もんじゅ」（福井県敦賀市）は廃炉になりましたが、実用炉の構想を捨てた

わけではありません。もんじゅの廃炉

は決まっても核燃サイクルを諦めたわけではないのです。

（MOX燃料を北海道電力泊

原発など通常の原発で使う）プ

ルサーマル発電は、高速増殖炉

が実現するまでの橋渡し役で

大間町）もそうです。利用目的

のないプルトニウムを持たない

を抱うことになります。

日本はエネルギー資源に乏し

い国です。再生可能エネルギー

を伸ばすのはいいが、バックア

ップする電源が必要です。今は

石油や天然ガスで支えています。

が、一酸化炭素の排出量を減らす火電発電と変わらない。そし

て原発をやる限りは高速増殖

炉の実現を目指すべきだと考

えています。原型炉の「もんじゅ」

（福井県敦賀市）は廃炉になり

ますが、実用炉の構想を捨てた

わけではありません。もんじゅの廃炉

が実現するなら化石燃料を燃や

す火電発電と変わらない。そし

て原発をやる限りは高速増殖

炉の実現を目指すべきだと考

えています。原型炉の「もんじゅ」

（福